

重大事態への対応マニュアル（大野小学校）

令和8年度

★いじめの事案発生★

(1) 組織員の構成

①既存の学校いじめ対策組織

調査組織の構成：(校長, 教頭, 生徒指導主任, 人権教育主事, 特別支援コーディネーター, 養護教諭, 学級担任)

②外部人材を加えた組織

調査組織の構成：(PTA 会長, 副会長, 青少年健全育成センター, 警察, 児童相談所, 民生児童委員, スクールカウンセラー)

(2) マスコミへの対応

窓口の一本化と正確な情報と丁寧な対応 (対応者：管理職)

I 重大事態の発生 (疑いを含む)

II 所管教育委員会に報告する

III 重大事態の調査組織を設置する

- ・公平性, 中立性が確保された組織が, 客観的な事実確認を行う。
- ・被害児童・保護者に調査等の事前説明を行う。
- ・②又は③のどちらが調査の主体となるかを決定する。
 - ②既存の学校いじめ対策組織に適切な専門家を加えた調査組織
 - ③調査を行うための第三者組織 (青少年健全育成センター)

IV 被害児童・保護者への調査方針の説明や情報提供を行う

- ・調査前に被害児童・保護者に①から⑥を説明する。
- ・被害児童・保護者に寄り添った対応を第一とする。
- ・加害児童・保護者にいじめの事実関係についての調査結果の説明を行う。

①調査の目的・目標

②調査主体

③調査時間・期間

④調査項目

⑤調査方法

⑥調査結果の提供

V 調査組織で, 事実関係を明確にする調査を実施する

- ・いじめの事実関係を明確にする。(因果関係の特定でなく客観的な事実関係を調査)
- ・学校で実施した調査の再分析や新たな調査を実施する。

①文書情報の整理

②アンケート調査の実施

③聞き取り調査の実施 → 時系列にまとめて分析する。

④情報の整理

VI 調査結果を所管教育委員会に報告する

VII 調査結果を基に必要な措置を講ずる

- ・被害児童に対して, 事情や心情を聴取し, 状況に応じて継続的にケアを行う。
- ・被害児童が不登校になっている場合は, 学校生活への復帰に向けた支援活動を行う。
- ・再発防止策を検討する。
- ・報告書の取りまとめをする。